

## 農業経営統計調査

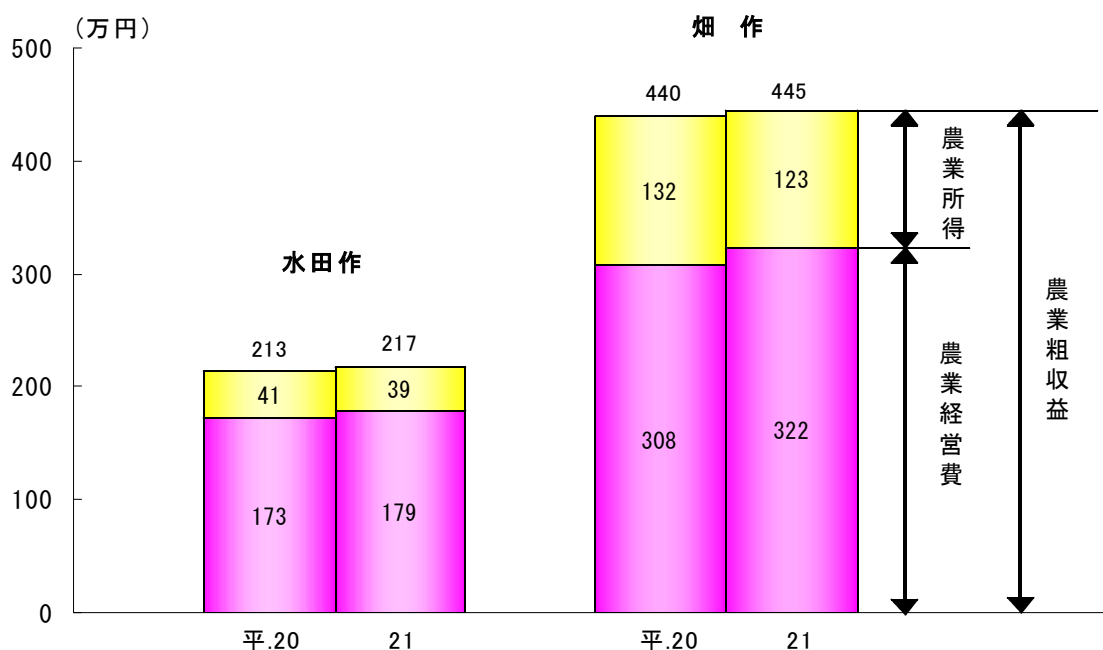
### 平成21年個別経営の営農類型別経営統計（九州） （水田作・畑作経営）

#### 【調査結果の概要】

##### 経営収支

- 水田作経営の1経営体当たり農業粗収益は217万円で、前年に比べ1.9%増加しました。これは、麦類、豆類の収入が増加したこと等によるものです。  
農業経営費は179万円で、前年に比べ3.5%増加しました。これは、肥料費や農業薬剤費等の増加によるものです。  
この結果、農業所得は39万円となり、4.9%減少しました。
- 畑作経営の1経営体当たり農業粗収益は445万円で、前年に比べ1.1%増加しました。これは、いも類、さとうきび等の収入が増加したこと等によるものです。  
農業経営費は322万円で、前年に比べ4.4%増加しました。これは、肥料費や農業薬剤費等の増加によるものです。  
この結果、農業所得は123万円となり、6.5%減少しました。

図1 水田作・畑作経営体の経営収支（1経営体当たり）

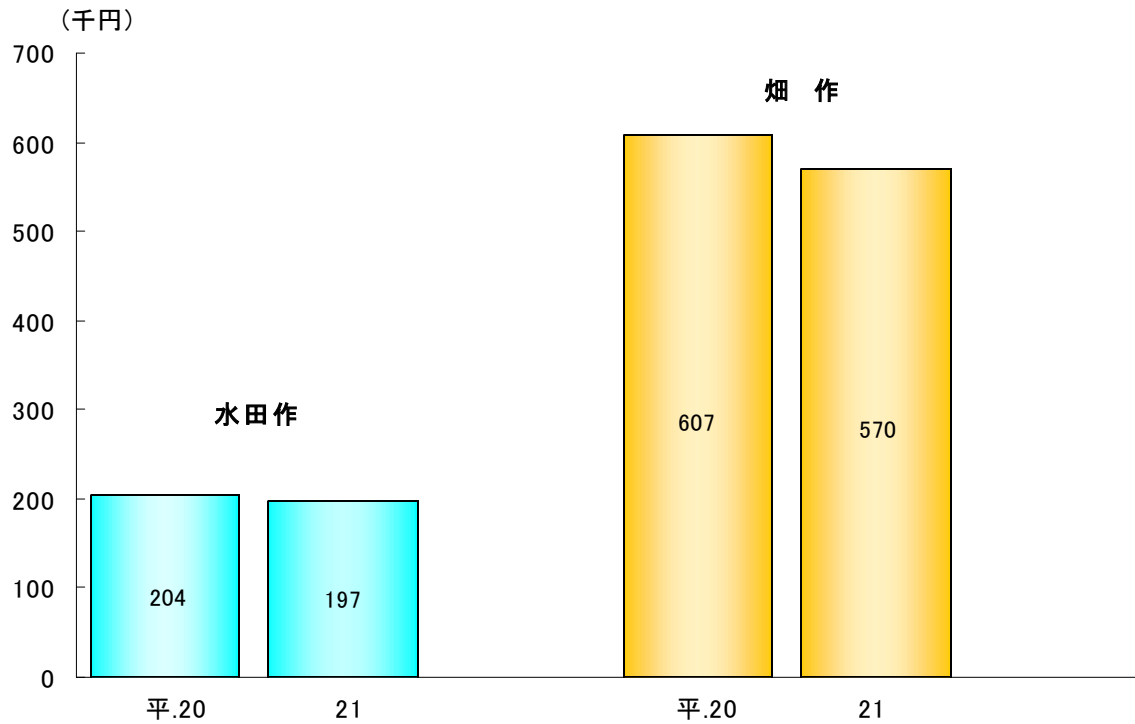


本統計結果で使用している統計表は以下のアドレスからデータとしてご利用いただけます。

【[http://www.maff.go.jp/kyusyu/toukei/ht\\_all\\_21.html](http://www.maff.go.jp/kyusyu/toukei/ht_all_21.html)】

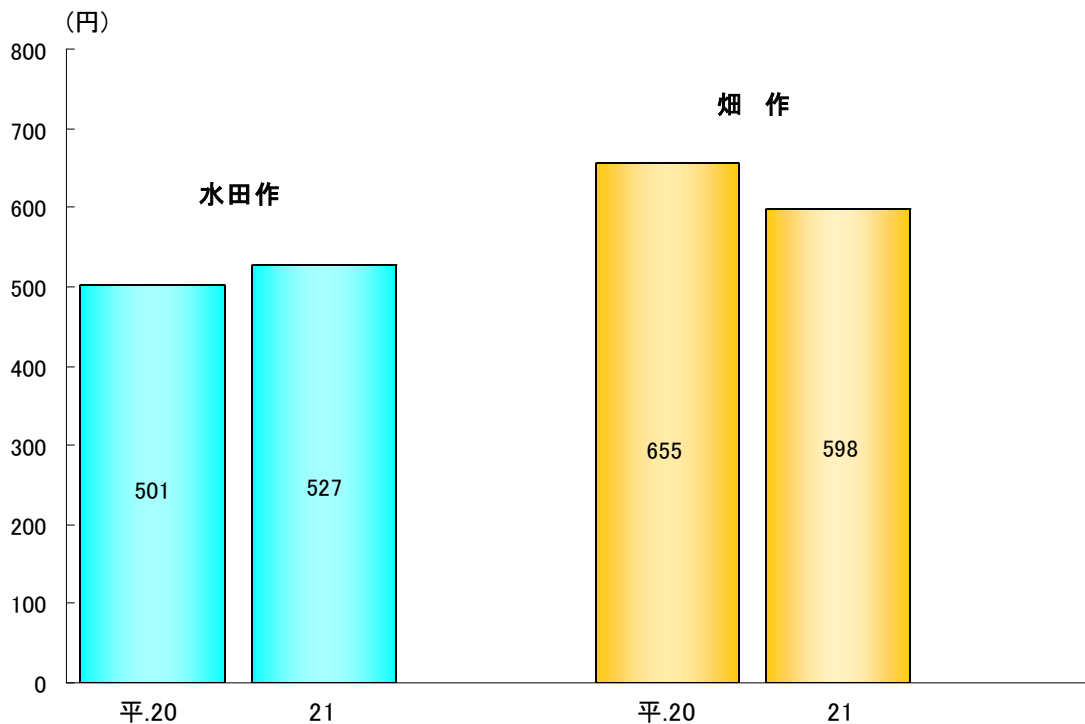
3 農業経営関係者1人当たり農業所得は、水田作経営が19万7千円で前年に比べ3.4%減少し、畑作経営が57万円で前年に比べ6.1%減少しました。

図2 農業経営関係者1人当たり農業所得



4 家族労働1時間当たり農業所得は、水田作経営が527円で前年に比べ5.2%増加し、畑作経営が598円で前年に比べ8.7%減少しました。

図3 家族労働1時間当たり農業所得



【統計表】

経営収支、分析指標及び経営概況（1経営体当たり）

区 分	単位	水 田 作 経 営			畑 作 経 営		
		平. 21	20	対前年 増減率 (%)	平. 21	20	対前年 増減率 (%)
集 計 戸 数	戸	166	167		196	197	
経 営 収 支 の 総 括							
農 業 所 得	千円	386	406	△ 4.9	1 232	1 317	△ 6.5
農 業 粗 収 益	〃	2 171	2 131	1.9	4 449	4 399	1.1
うち 作 物 収 入	〃	1 568	1 644	△ 4.6	4 202	4 172	0.7
うち 稲 作	〃	998	1 017	△ 1.9	292	259	12.7
麦 類	〃	131	120	9.2	4	6	△ 33.3
豆 類	〃	63	58	8.6	6	7	△ 14.3
い も 類	〃	63	86	△ 26.7	1 264	1 169	8.1
野 菜	〃	139	164	△ 15.2	324	334	△ 3.0
果 樹	〃	26	28	△ 7.1	58	61	△ 4.9
工 芸 農 作 物	〃	142	168	△ 15.5	2 242	2 315	△ 3.2
うち 共 済 ・ 補 助 金 等 受 取 金	〃	382	336	13.7	106	72	47.2
うち 畜 産 収 入	〃	72	49	46.9	84	104	△ 19.2
農 業 経 営 費	〃	1,785	1,725	3.5	3 217	3 082	4.4
うち 農 業 雇 用 労 賃	〃	35	32	9.4	145	124	16.9
種 苗 ・ 苗 木	〃	69	63	9.5	146	147	△ 0.7
動 物	〃	16	15	6.7	29	32	△ 9.4
肥 料	〃	174	152	14.5	485	428	13.3
飼 料	〃	46	14	228.6	23	32	△ 28.1
農 業 薬 剤	〃	118	107	10.3	285	268	6.3
諸 材 料	〃	35	37	△ 5.4	137	118	16.1
光 熱 動 力	〃	90	101	△ 10.9	257	303	△ 15.2
農 用 自 動 車	〃	98	91	7.7	154	158	△ 2.5
農 機 具	〃	385	431	△ 10.7	568	555	2.3
農 用 建 物	〃	130	134	△ 3.0	177	180	△ 1.7
賃 借 料	〃	192	187	2.7	145	159	△ 8.8
作 業 委 託 料	〃	66	56	17.9	233	173	34.7
土 地 改 良 ・ 水 利 費	〃	34	34	0.0	39	39	0.0
支 払 小 作 料	〃	76	73	4.1	117	109	7.3
包 装 荷 造 ・ 運 搬 等 料 金	〃	22	24	△ 8.3	81	66	22.7
農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	〃	2	2	0.0	9	19	△ 52.6
農 外 所 得	〃	2 210	2 540	△ 13.0	1 634	1 815	△ 10.0
年 金 等 の 収 入	〃	2 224	1 636	35.9	1 051	1 550	△ 32.2
総 所 得	〃	4 822	4 584	5.2	3 926	4 701	△ 16.5
分 析 指 標							
農 業 所 得 率	%	17.8	19.1	△ 6.8	27.7	29.9	△ 7.4
農 業 経 営 関 与 者 1 人 当 たり 農 業 所 得	千円	197	204	△ 3.4	570	607	△ 6.1
家 族 農 業 労 働 1 時 間 当 たり 農 業 所 得	円	527	501	5.2	598	655	△ 8.7
経 営 の 概 況							
月 平 均 農 業 経 営 関 与 者 数	人	1.96	1.99	△ 1.5	2.16	2.17	△ 0.5
経 営 耕 地 面 積	a	166	159	4.7	242	231	4.5
自 営 農 業 労 働 時 間	時間	800	877	△ 8.8	2 291	2 218	3.3
うち 家 族 (ゆい・手 間 替 受 含 む)	〃	733	811	△ 9.6	2 060	2 012	2.4

注：水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆の作物収入に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として農家へ一括して交付されることとなったため、これを共済・補助金等受取金に計上しました。このため、麦類、豆類等収入の水準を直接比較する際には注意願います。

【関連するデータ、情報】

主要農作物の作付面積・収穫量

区 分	九 州					
	水 稻			小 麦		
	作 付 面 積	収 穫 量	10a 当 たり 量 収	作 付 面 積	収 穫 量	10a 当 たり 量 収
	ha	t	kg	ha	t	kg
平成17年産	202 300	959 500	474	37 000	147 600	399
18	200 200	780 400	390	37 800	144 900	383
19	195 800	936 200	478	35 600	157 200	442
20	190 600	968 700	508	35 100	157 500	449
21	189 800	960 700	506	33 700	110 400	328

区 分	九 州		
	大 豆		
	作 付 面 積	収 穫 量	10a 当 たり 量 収
	ha	t	kg
平成17年産	22 600	37 800	167
18	22 500	25 000	111
19	22 300	42 200	189
20	23 400	50 100	214
21	23 000	45 000	196

区 分	九 州					
	茶（主産県）※注			さ と う き び		
	摘 採 面 積	生 葉 収 穫 量	荒 茶 生 産 量	収 穫 面 積	収 穫 量	10a 当 たり 量 収
	ha	t	t	ha	t	kg
平成17年産	13 500	168 600	34 700	8 750	533 700	6 100
18	13 500	162 900	33 300	9 060	567 500	6 260
19	13 700	171 100	34 800	9 380	650 200	6 930
20	13 800	178 400	36 400	9 770	715 100	7 320
21	14 000	160 900	33 300	10 300	634 600	6 160

注：主産県とは福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島

資料：農林水産省統計部「作物統計」

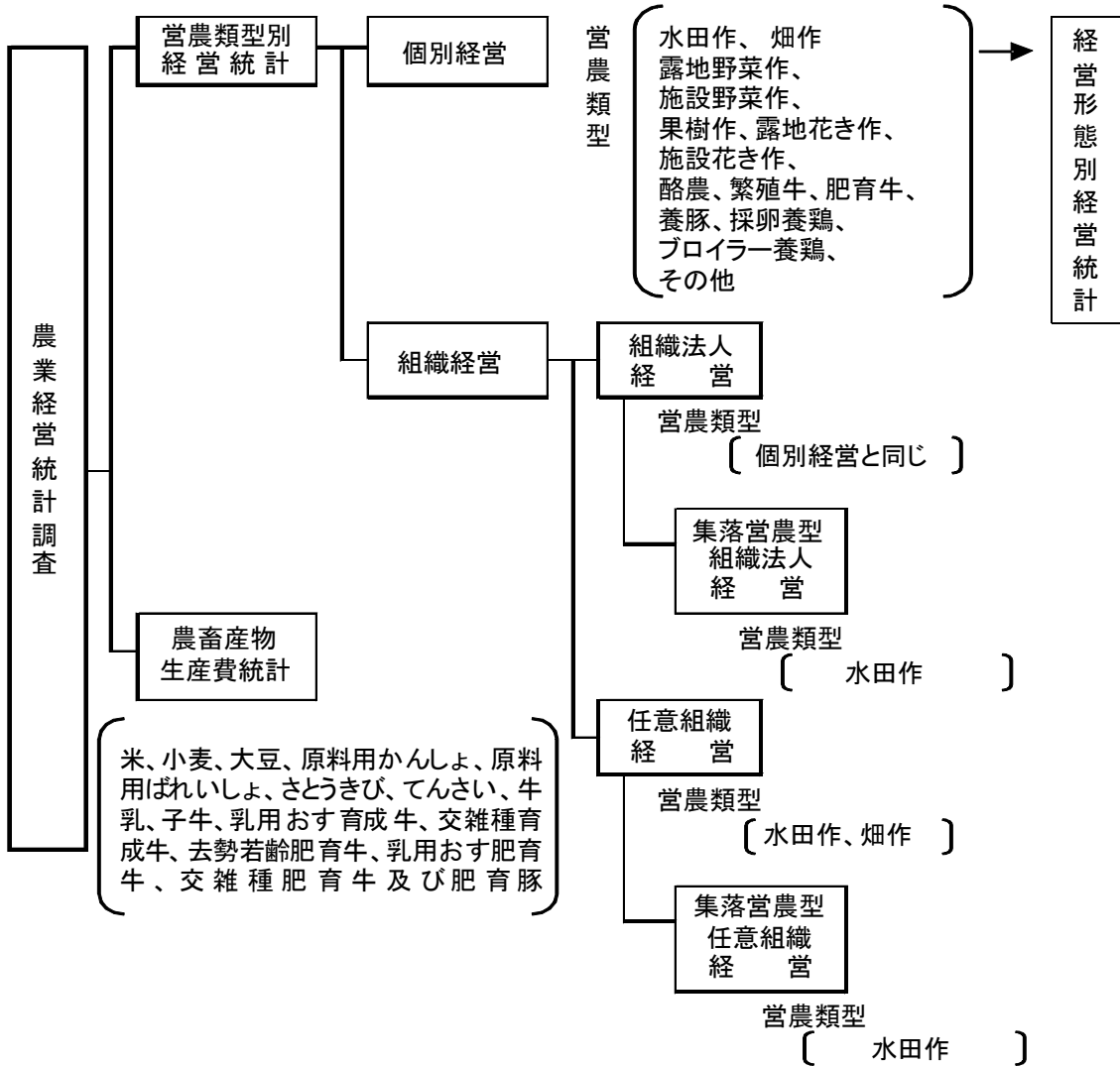
【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の営農類型別経営統計（個別経営）は、農業生産物を販売することを目的とした農業経営体（個別経営）の営農類型別の経営の実態を明らかにし、農政の資料を整備することを目的としています。

2 調査の体系

農業経営統計調査は、組織経営を含め農業経営の実態を一体的かつきめ細かく明らかにする観点から、法人、集落営農などの組織経営に関する調査の充実を行いつつ、農業経営関連諸施策等の見直し・再編に的確に対応した調査体系及び調査内容とし、調査を実施しています。



注： 「経営形態別経営統計」とは、個別経営、組織法人経営別に各営農類型別経営統計をまとめ、上記営農類型に該当しないその他の経営を加えて集計したものです。

3 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、農業生産物の販売を目的とする農業経営体（個別経営）を対象に実施しました。

また、この結果は全国を設計単位とした標本調査の中から九州分を抜き出し集計したものです。したがって、各経営とも九州管内における各経営農家の平均ではありません。

#### 4 調査経営体の営農類型分類について

調査経営体の営農類型区分及び分類基準については、以下のとおりです。

この第一報は、平成21年調査時において、下記営農類型の種類の種類に分類された調査農家について集計を行っています。

営農類型の種類	営農類型の分類基準
水田作経営	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、水田で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
畑作経営	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物のうち、畑で作付けした作物の販売収入合計が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
野菜作経営	野菜の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
露地野菜作経営	野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営
施設野菜作経営	野菜作経営のうち、施設野菜の販売収入が露地野菜の販売収入より多い経営
果樹作経営	果樹の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
花き作経営	花き販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
露地花き作経営	花き作経営のうち、露地花き販売収入が施設花き販売収入以上である経営
施設花き作経営	花き作経営のうち、施設花き販売収入が露地花き販売収入より多い経営
酪農経営	酪農の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
肉用牛経営	肉用牛の販売収入が他の営農類型の農業販売収入に比べ最も多い経営
繁殖牛経営	肉用牛経営のうち、繁殖牛経営に係る販売収入が肥育牛経営に係る販売収入以上である経営
肥育牛経営	肉用牛経営のうち、肥育牛経営に係る販売収入が繁殖牛経営に係る販売収入より多い経営
養豚経営	養豚の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
採卵養鶏経営	採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
ブロイラー養鶏経営	ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営
その他経営	上記の営農類型に分類されない経営

## 5 経営収支並びに資産及び負債の把握範囲

経営収支並びに資産及び負債の把握については、

- ・経営体の農業全体
- ・農業経営関与者<sup>注</sup>が経営権を持っている農業生産関連事業及び農外事業等

に着目した把握としており、把握の範囲は次のとおりです。

- ① 農業：経営体全体の経営収支
- ② 農業以外：農業経営関与者の経営収支

注： 「農業経営関与者」とは、農業経営主夫婦及び年間60日以上当該経営体の農業に従事する世帯員である家族をいう。

なお、15歳未満の世帯員及び高校・大学等への就学中の世帯員は、年間の自営農業従事日数が60日以上であっても農業経営関与者とはしない。

なお、主な経営収支の計上範囲については、以下のとおりです。

### (1) 農業粗収益

農業粗収益には、農業経営の成果である農産物等の販売収入、現物外部取引額、農業生産現物家計消費額、共済・補助金等受取金及び農作業受託収入等の収入を計上しました。

なお、経営安定対策等の補てん金・助成金については農業雑収入に、販売価格の一部として交付される助成金等については当該農産物の販売収入として、それぞれ計上しました。

### (2) 農業経営費

農業経営費には、農業粗収益を得るために要した資材や料金の一切の費用を計上しました。

### (3) 農業所得

農業粗収益から農業経営費を差し引いたものです。

### (4) 農業生産関連事業収支

農業生産関連事業の収支には、農業経営関与者が経営権を持っている事業の収支を計上しました。

なお、「農業生産関連事業」とは、農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園等の農業に関連する事業であって、①従事者がいること、②当該経営体で生産した農産物を使用していること、③当該経営体が所有又は借り入れている耕地若しくは農業施設を利用していること、のいずれかに該当するものとします。

ただし、これらの事業を行っていても、別に法人化等により経営する事業は、農業生産関連事業とはせず、農外事業としました。

### (5) 農外収入

農外収入には、農業経営関与者が経営権を持っている農業及び農業生産関連事業以外の事業の収入、農業経営関与者が他の経営に雇用されて受け取る給料・俸給等のほか、農業経営関与者が受け取る歳費・手当、配当利子等、貸付地の小作料並びに地代収入等を計上しました。

### (6) 農外支出

農外支出には、上記(4)の事業に係る支出及び負債利子を計上しました。

### (7) 年金等の収入

農業経営関与者が受け取る年金及び各種社会保障制度による給付金、退職金、各種祝い金及び見舞金を計上しました。

## 6 調査期間

平成21年調査の期間は、平成21年1月から12月までの1年間です。

## 7 調査方法

調査経営体に調査票を配付して、毎日の現金収支及び労働時間等を記録させる自計申告調査、農林水産省の職員が調査経営体の決算書類を閲覧しその内容を転記して行う調査並びに農林水産省の職員が調査経営体の代表者に対して行う面接調査の方法により行いました。

## 8 分析指標等の計算方法

分析指標等の計算については、以下のとおりです。

- (1) 農業経営関与者1人当たり総所得(千円) = 農業所得 ÷ 農業経営関与者数
- (2) 家族農業労働1時間当たり農業所得(円) = 農業所得 ÷ 家族農業労働時間 × 1000

## 9 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

- (1) 平成19年以降の農業経営統計調査(営農類型別経営統計)における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出しました。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

### ① 償却中の資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 残存価額) × 耐用年数に応じた償却率

### ② 償却済みの資産

1か年の減価償却額 = (残存価額 - 1円(備忘価額)) ÷ 5年  
ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額 = (取得価額 - 1円(備忘価額)) × 耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年の農業経営統計調査(営農類型別経営統計)における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し(資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し)を踏まえ算出しました。

## 10 統計表中に私用した記号

「△」・・・負数又は減少したもの

「…」・・・事実不詳又は調査を欠くもの

- 本調査結果の詳細は、追って刊行する『第57次熊本農林水産統計年報』に掲載します。

本統計結果で使用している統計表は、下記のアドレスからデータとしてご利用いただけます。

【[http://www.maff.go.jp/kyusyu/toukei/ht\\_all\\_21.html](http://www.maff.go.jp/kyusyu/toukei/ht_all_21.html)】

### 【問い合わせ先】

#### ◎本統計調査結果について

連絡先：九州農政局 統計部  
経営・構造統計課 経営統計第1係  
電話：(代表) 096 (353) 3561 内線4741  
(直通) 096 (353) 7566

#### ◎農林水産統計全般について

連絡先：九州農政局 統計部  
統計企画課 企画係  
電話：(代表) 096 (353) 3561 内線4724  
(直通) 096 (353) 7554